

各 位

平成 16 年 3 月期第 3 四半期業績状況 (非連結)

上場会社名 株式会社トランスジェニック
 (コード番号 2342 東証マザーズ)
 (URL <http://www.transgenic.co.jp>)
 本社所在地 熊本県上益城郡益城町田原 1155-5
 代表者名 代表取締役社長 是石 匡宏
 問合せ先 取締役 田中 淳
 電話番号 092-736-8010

1. 業 績

(1) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	118	330	178.6	274
営 業 利 益	637	1,113		898
経 常 利 益	679	1,115		944
当 期 純 利 益	681	1,119		948
総 資 産	4,185	3,006	28.2	4,094
株 主 資 本	3,303	2,206	33.2	3,326

(2) 部門別売上高

	平成 15 年 3 月期第 3 四半期		平成 16 年 3 月期第 3 四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	89	75.4	288	87.2	222.3	162	59.0
抗体事業	29	24.6	42	12.8	44.7	112	41.0
合 計	118	100.0	330	100.0	178.6	274	100.0

(注) 当第 3 四半期貸借対照表、第 3 四半期損益計算書及び第 3 四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

(3) 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	570	1,480	1,485	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純損失 (通期) 25 円 20 銭
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作製したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 2 ページをご参照ください。

〔添付資料〕

2. 業績の概要（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

（1）当第 3 四半期の概要

当第 3 四半期におけるわが国経済は、リストラによる企業収益の改善や設備投資などに一部回復基調が見られ、また世界的な株価の上昇による日経平均株価の上昇傾向が見られるものの、完全失業率は高水準にあり、雇用情勢は依然として厳しく、実体経済として先行き見通しに予断を許さない状況で推移しております。

この状況のなか、当社の事業領域であります医薬品・バイオ関連業界においても、医療費抑制という事業環境の変化に伴い、新薬の研究開発費を拡大させるべく、企業間のアライアンスはますます活発な動きを見せております。

当第 3 四半期における当社の遺伝子破壊マウス事業においては、平成 13 年 12 月に山之内製薬株式会社及び住友化学工業株式会社との間で各々締結した「遺伝子破壊マウスにかかる情報の優先的（排他的）提供に関する契約」における遺伝子配列情報の開示からはじまる一連の収益獲得機会の中で、第 1 段階の遺伝子配列情報の開示、第 2 段階である表現型解析情報の提供、さらには第 3 段階である個別系統の継続的使用権許諾まで着実に進展してまいりました。

また、平成 15 年 10 月より当該 2 社に対して優先的に開示した遺伝子配列情報のうち、継続的な使用の許諾に至らなかった系統については、他の製薬企業に対して非独占的な情報の提供を開始しました。なお、平成 16 年 2 月 2 日には三共株式会社との間で 2 社目となる契約を締結することができました。

生産体制については、遺伝子配列情報を多量かつ安定的に提供するべく、遺伝子破壊マウスの作製及びそれに付帯する業務に関し、自社での業務に加え、業務委託を推進し、協和醗酵工業株式会社、財団法人化学物質評価研究機構、及び塩野義製薬株式会社との業務委託を開始しております。また、新たな自社研究施設の建設を目的として神戸ポートアイランド第 2 期地区内のパイロットエンタープライズゾーンにおける優遇条件での用地借受けを内容とした賃貸借契約を神戸市と締結いたしました。

上記のように、当事業は、遺伝子配列情報の開示から個別系統の継続的使用権許諾に至る各々の段階が着実に進展するとともに、遺伝子破壊マウスの大規模な生産を可能とする体制が整いました。これらにより、今後において当事業は一定の成果を得られるものと認識しております。

一方、抗体事業においては、平成 14 年 2 月に株式会社日経ビーピーとの間で締結した「i-Research 抗体作製プロジェクト」を通じて、国内外の研究者や研究機関等とのネットワークを拡大し、疾患との関わりが深い新規発見タンパク質の収集を進め、製品化を開始いたしました。

また、平成 14 年度大学発事業創出実用化研究開発事業に採択された、当社が資金提供事業者である研究テーマ「高親和性抗体産出 GANP 遺伝子導入マウスを用いた抗体医薬創出の基盤技術の開発～エイズ治療薬をモデルとして～」など受託研究も順調に推移してまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期の業績は、売上高が 330,613 千円となり前年同期比 178.6%増となりました。内訳は、遺伝子破壊マウス事業が 288,379 千円（前年同期比 222.3%増）、抗体事業が 42,233 千円（前年同期比 44.7%増）であります。損益面では、売上高が増加したものの、遺伝子破壊マウスの生産能力の拡大、ならびに大規模作製に伴う研究開発費が 847,307 千円（前年同期は 400,663 千円）となったこと等により、経常損失が 1,115,459 千円（前年同期は 679,272 千円の経常損失）、第 3 四半期純損失は 1,119,538 千円（前年同期は 681,888 千円の第 3 四半期純損失）となりました。

研究開発の状況

当第 3 四半期会計期間における研究開発費の総額は 847,307 千円で、前年同期比 111.5%の増加となりました。

（遺伝子破壊マウス事業）

当事業における研究開発活動として、遺伝子破壊マウス作製及び当該遺伝子破壊マウスの配列情報の解析を自社の研究施設及び業務委託先の動物実験施設において実施しております。また、それに必要な技術の取得と人材

育成は、熊本大学との共同研究により実施しております。また、以上の研究開発活動をより効率的に行うため、マウス生産管理及び系統管理システム等の開発を継続的に実施しております。

なお、当該事業における当第3四半期会計期間の研究開発費は791,454千円であります。

(抗体事業)

当該事業における研究開発活動は、主に、大学の医学部研究室や公的研究機関などにより発見されたタンパク質(抗原)の提供を受け、基礎研究用試薬である抗体を開発、製造することです。

平成14年2月には、株式会社日経ビービーとの間で締結した「i-Research抗体作製プロジェクト」を通じて、国内外の研究者や研究機関等とのネットワークを拡大し、疾患との関わりが深い新規発見タンパク質の収集を進め、製品化を開始いたしました。

また、平成14年度大学発事業創出実用化研究開発事業に採択された、当社が資金提供事業者である研究テーマ「高親和性抗体産出 GANP 遺伝子導入マウスを用いた抗体医薬創出の基盤技術の開発～エイズ治療薬をモデルとして～」など受託研究も実施しております。

なお、当該事業における当第3四半期会計期間の研究開発費は55,852千円であります。

当期の見通し(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

医薬品・バイオ関連業界においては、医療費抑制という事業環境の変化に伴い、製薬企業各社が新薬開発のための研究開発費を拡大させる傾向は引き続き継続することが想定されます。

こうしたなか、当社は第1段階である遺伝子配列情報の開示数の増加を図るとともに、製薬会社の依頼に対し、第2段階である表現型解析情報を迅速に提供してまいります。こうした情報開示を積極的に推し進め、第3段階である個別系統の継続的使用権許諾までを着実に進めてまいります。また、優先的に開示した遺伝子配列情報のうち、継続的な使用の許諾に至らなかった系統については、非独占的に情報を利用できる枠組みでの情報提供を開始しており、新規契約先を増加させるべく、積極的に取り組んでまいります。

一方、生産体制については、生産能力の増強がほぼ完了したものの、当面は生産規模拡大の効果が収益に貢献していくまでに一定期間のタイムラグが生じるため、研究開発費が増加する傾向にありますが、その後は、先行投資としての研究開発費の増加は抑制されるとみており、遺伝子配列情報の開示数の拡大を図るとともに、生産性の向上を図ることで、損益の改善に取り組んでまいります。

従いまして、平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の業績予想は、売上高570百万円、経常損失1,480百万円、当期純損失1,485百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比較して1,814,076千円減少し、1,261,975千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,141,771千円(前年同期716,048千円の使用)となりました。これは主に研究開発費による支出を要因とした税引前第3四半期純損失1,117,176千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148,913千円(前年同期165,217千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出85,000千円、研究開発活動に使用する固定資産の取得等による支出43,913千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,702千円(前年同期3,444,875千円の調達)となりました。これはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期第3四半期	平成16年3月期第3四半期	前期（通期）
自己資本比率（％）	78.9	73.4	81.2
時価ベースの自己資本比率（％）	237.2	262.7	273.2
債務償還年数（年）			
インタレスト・カバレッジ・レシオ			

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資本

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、第3四半期末(期末)株価終値×第3四半期末(期末)発行済株式数により算定しております。
2. 平成14年第3四半期、平成15年3月期及び平成15年第3四半期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

3. 四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	第5期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第6期第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,526,226		1,722,280		3,001,133	
2 受取手形	2,734		1,302		4,296	
3 売掛金	17,512		78,126		82,855	
4 有価証券	49,985		399,748		399,767	
5 たな卸資産	57,472		127,806		48,658	
6 その他	73,256		117,375		91,766	
7 貸倒引当金	20		115		107	
流動資産合計	3,727,168	89.0	2,446,524	81.4	3,628,369	88.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具器具及び備品	121,069		193,239		202,463	
(2) その他	194,705		138,728		118,900	
有形固定資産合計	315,774	7.6	331,968	11.0	321,364	7.8
2 無形固定資産	68,055	1.6	54,425	1.8	64,754	1.6
3 投資その他の資産	74,750	1.8	173,150	5.8	80,052	2.0
固定資産合計	458,580	11.0	559,545	18.6	466,172	11.4
資産合計	4,185,748	100.0	3,006,069	100.0	4,094,541	100.0

(単位：千円)

科目	第5期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		第6期第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 短期借入金	160,000		160,000		160,000	
2 未払金			253,592		111,453	
3 前受金	291,260		152,246		256,419	
4 その他	224,776		33,302		30,367	
流動負債合計	676,036	16.2	599,141	19.9	558,240	13.7
固定負債						
1 社債	200,000		200,000		200,000	
2 その他	6,411				10,037	
固定負債合計	206,411	4.9	200,000	6.7	210,037	5.1
負債合計	882,447	21.1	799,141	26.6	768,277	18.8
(資本の部)						
資本金	2,292,140	54.7	2,405,930	80.0	2,404,723	58.7
資本剰余金						
1 資本準備金	2,338,831		2,515,901		2,515,406	
資本剰余金合計	2,338,831	55.9	2,515,901	83.7	2,515,406	61.4
利益剰余金						
1 第3四半期(当期)未処理損失	1,327,034		2,712,707		1,593,169	
利益剰余金合計	1,327,034	31.7	2,712,707	90.2	1,593,169	38.9
その他有価証券評価差額金	386	0.0	1,946	0.1	446	0.0
自己株式	250	0.0	250	0.0	250	0.0
資本合計	3,303,300	78.9	2,206,928	73.4	3,326,264	81.2
負債資本合計	4,185,748	100.0	3,006,069	100.0	4,094,541	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	第5期第3四半期会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕		第6期第3四半期会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	118,672	100.0	330,613	100.0	274,962	100.0
売上原価	1,811	1.5	97,424	29.5	86,092	31.3
売上総利益	116,861	98.5	233,188	70.5	188,870	68.7
販売費及び一般管理費	1	635.3	1,346,727	407.3	1,087,870	395.6
営業損失	637,026	536.8	1,113,538	336.8	898,999	326.9
営業外収益	2	2.2	2,901	0.9	3,877	1.4
営業外費用	3	37.8	4,823	1.5	49,730	18.1
経常損失	679,272	572.4	1,115,459	337.4	944,853	343.6
特別利益	233	0.2			203	0.1
特別損失	984	0.8	1,716	0.5	984	0.4
税引前第3四半期(当期)純損失	680,023	573.0	1,117,176	337.9	945,633	343.9
法人税、住民税及び事業税	1,865	1.6	2,361	0.7	2,389	0.9
第3四半期(当期)純損失	681,888	574.6	1,119,538	338.6	948,023	344.8
前期繰越損失	645,145		1,593,169		645,145	
第3四半期(当期)未処理損失	1,327,034		2,712,707		1,593,169	

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第5期第3四半期会計期間	第6期第3四半期会計期間	前事業年度要約キャッシュ・フロー計算書
	(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純損失	680,023	1,117,176	945,633
減価償却費	42,075	72,492	67,361
貸倒引当金の増減額	40	8	46
受取利息及び受取配当金	436	613	573
支払利息	1,555	2,052	2,200
社債利息	1,506	1,501	2,000
支払保証料	1,762	1,270	2,179
新株発行費償却	34,326		42,156
有形固定資産除却損	984	1,716	984
有形固定資産売却益	233		203
売上債権の減少額	71,824	7,723	4,919
たな卸資産の増加額	33,168	79,148	24,353
未払金の増加額		110,040	49,739
前受金の減少額	87,000	104,173	121,840
その他資産の増減額	70,290	25,357	80,069
その他負債の増減額	4,844	7,623	5,108
小計	712,312	1,137,289	995,977
利息及び配当金の受取額	436	518	508
利息及び保証料の支払額	2,509	2,659	4,537
法人税等の支払額	1,662	2,340	1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,048	1,141,771	1,001,686
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,163	10,000	20,163
貸付金の貸付による支出	10,000	10,000	20,000
有価証券の取得による支出			399,825
有価証券の償還による収入			50,000
投資有価証券の取得による支出		85,000	
有形固定資産の取得による支出	92,441	41,730	231,569
有形固定資産の売却による収入	635		635
無形固定資産の取得による支出	43,248	2,183	65,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,217	148,913	686,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	25,000		25,000
長期借入金の返済による支出	6,688		6,688
株式の発行による収入	3,426,813	1,702	3,708,141
自己株式の取得による支出	250		250
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,444,875	1,702	3,726,203
現金及び現金同等物の増減額	2,563,609	1,288,982	2,038,516
現金及び現金同等物の期首残高	512,441	2,550,957	512,441
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	3,076,051	1,261,975	2,550,957

継続企業の前提に関する注記

<p>第5期第3四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
		<p>当社は、遺伝子破壊マウス事業において積極的に研究開発活動を押し進めたことから、多額の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローは大幅な支出超過となっております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社における遺伝子破壊マウス事業は、遺伝子破壊マウスの作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報の解析等を行う、いわゆる研究開発型の事業形態であることから、その性質上、現時点での多額の研究開発投資による損失及び支出超過は避けられないものであります。このため、研究開発の進捗及びこれにかかる費用については、事業計画を基本として徹底した社内管理を行っておりますが、当期における研究開発の進捗状況及び費用の発生状況は、概ね当該事業計画に沿ったものであります。</p> <p>当社は、現在、製薬企業2社への遺伝子情報の提供を既に開始しており、今後、表現型解析の受託、個別系統の継続的な使用の許諾、契約先製薬企業の研究進展による知的財産権の取得とかかる知的財産権の創薬開発ステージ毎の使用許諾という一連の収益獲得機会を確実にするとともに、他の製薬企業に対する遺伝子情報提供にかかる営業活動を促進するなどの更なる収益獲得機会を得ることにより、早期における当該事業の黒字化と先行している研究開発投資の早期回収を見込んでおります。</p> <p>なお、積極的な研究開発活動は今後も継続する方針であることから、来期においても多額の資金需要が見込まれますが、これらの研究開発資金はその全額を、現在の手許資金をもって充当する予定であります。</p> <p>当社の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	第5期第3四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日)	第6期第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している)</p> <p>-</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定している）</p> <p>-</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その 他については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建 物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分）については、社内 における利用可能見込期間 （5年）に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
3.繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

期別 項目	第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日〕	第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
			(3)1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」の注記に記載しております。

表示方法の変更

第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日〕	第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日〕
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>第5期第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」はその重要性が増したため、第6期第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、第5期第3四半期会計期間の「未払金」は205,654千円であります。</p> <p>(四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>第5期第3四半期会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」はその重要性が増したため、第6期第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、第5期第3四半期会計期間の「未払金の増加額」は10,556千円であります。</p>

追加情報

第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日〕	第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(資本の部の表示方法)</p> <p>中間財務諸表等規則の一部改正(平成14年内閣府令第10号 平成14年3月26日)により、資本の部の表示方法については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>これに伴い、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p>		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第 5 期第 3 四半期会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	第 6 期第 3 四半期会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 76,414 千円</p> <p>2</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 155,651 千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間 10 年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成 15 年 12 月末日における契約費用の残金は 443,509 千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 97,568 千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間 10 年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成 15 年 3 月末日における契約費用の残金は 495,967 千円であります。</p> <p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日	第6期第3四半期会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は400,663千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 128,966千円 外注費 86,914千円 共同研究費 53,802千円 消耗品費 55,696千円 減価償却費 24,958千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 269千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,555千円 社債利息 1,506千円 新株発行費償却 34,326千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 32,090千円 無形固定資産 9,985千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は847,307千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 186,852千円 外注費 377,584千円 共同研究費 29,371千円 消耗品費 173,802千円 減価償却費 42,634千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 583千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,052千円 社債利息 1,501千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 59,979千円 無形固定資産 12,512千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は561,059千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 172,306千円 外注費 115,720千円 共同研究費 84,483千円 消耗品費 128,882千円 減価償却費 39,912千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 374千円 受取手数料 1,335千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,200千円 社債利息 2,000千円 新株発行費償却42,156千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 53,244千円 無形固定資産 14,116千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日	第6期第3四半期会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,526,226千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 450,175千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,076,051千円</p>	<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,722,280千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 460,305千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,261,975千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,001,133千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 450,175千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,550,957千円</p>

(リース取引関係)

第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕				第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕				前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品	8,134	1,430	6,704	工具器具及び備品	8,134	3,056	5,077	工具器具及び備品	8,134	1,836	6,297
合計	8,134	1,430	6,704	合計	8,134	3,056	5,077	合計	8,134	1,836	6,297
2.未経過リース料第3四半期末残高相当額				2.未経過リース料第3四半期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,958千円		1年内		1,628千円		1年内		1,603千円	
1年超		5,167千円		1年超		3,538千円		1年超		4,763千円	
合計		6,762千円		合計		5,167千円		合計		6,367千円	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,958千円		支払リース料		1,285千円		支払リース料		2,386千円	
減価償却費相当額		1,754千円		減価償却費相当額		1,220千円		減価償却費相当額		2,160千円	
支払利息相当額		78千円		支払利息相当額		85千円		支払利息相当額		111千円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 同左				5.利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第5期第3四半期会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株式	12,386	12,000	386
債券			
その他			
合 計	12,386	12,000	386

4. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	第3四半期貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	49,985
合 計	49,985

第6期第3四半期会計期間末(平成15年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株式	12,386	10,650	1,736
債券			
その他	50,000	49,790	210
合 計	62,386	60,440	1,946

4. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	第3四半期貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	349,958
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000
合 計	364,958

前事業年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	12,386	12,000	386
債券			
その他	50,000	49,940	60
合 計	62,386	61,940	446

4. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	349,827
合 計	349,827

(デリバティブ取引関係)

第 5 期第 3 四半期会計期間末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第 6 期第 3 四半期会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日〕	第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額		70,000	
持分法を適用した場合の投資 の金額		54,272	
持分法を適用した場合の投資 損失の金額		15,727	

(1株当たり情報)

	第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年12月31日〕	第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	57円89銭	37円44銭	56円49銭
1株当たり第3四半期(当期)純損失	16円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。 (注)平成14年5月1日をもって、普通株式1株を1,000株に、平成14年10月29日をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、第5期第3四半期会計期間の1株当たり第3四半期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 14円99銭 1株当たり当期純損失 18円54銭	19円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	20円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当該事業年度の1株当たり情報への影響はありません。 また、当社は、平成14年5月1日付で普通株式1株につき1,000株、さらに平成14年10月29日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 14円99銭 1株当たり当期純損失 18円54銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
第3四半期(当期)純損失(千円)	681,888	1,119,538	948,023
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	681,888	1,119,538	948,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,890	58,920	45,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権</p> <p>株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 1,545,000株)</p> <p>平成13年2月8日(目的となる株式の数 249,000株)</p> <p>平成14年3月27日(目的となる株式の数 807,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,109個 目的となる株式の数 2,109,000株)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権1,697個 目的となる株式の数 1,697,000株)</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権</p> <p>株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 1,635,000株)</p> <p>平成13年2月8日(目的となる株式の数 264,000株)</p> <p>平成14年3月27日(目的となる株式の数 2,100,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,997個 目的となる株式の数 2,997,000株)</p>

(重要な後発事象)

第5期第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		
<p>当社では、当社普通株式株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人になり、当社普通株式 2,000,000 株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成 14 年 11 月 1 日開催の当社取締役会における決議に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行ったものであります。その概要は次のとおりであります。</p>		
発行新株数	普通株式	1,736,000 株
発行価額	1 株につき 128 円	
発行価額の総額	222,208,000 円	
資本組入額	1 株につき 64 円	
資本組入額の総額	111,104,000 円	
発行価格	1 株につき 180 円	
引受価額	1 株につき 165 円 60 銭	
払込金額の総額	287,481,600 円	
申込期日	平成 15 年 1 月 6 日	
払込期日	平成 15 年 1 月 7 日	
配当起算日	平成 14 年 10 月 1 日	
割当先	大和証券エスエムビーシー株式会社	1,736,000 株
資金の用途	研究開発資金	

第6期第3四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		

前事業年度

(自 平成14年 4月 1日)
 (至 平成15年 3月31日)

平成15年 6月27日開催の定時株主総会において、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく、新株予約権の割当に関する決議を下記のとおり行っております。

割当対象者の区分及び人数	取締役、当社従業員及び社外協力者を対象とし、割当対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会にて決議する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,400,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的となる株式 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価格とし、これより生じた 1円未満の端数はこれを切り上げる。
新株予約権の行使期間	平成17年 6月28日から平成25年 6月26日まで
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところ
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への本新株予約権の譲渡質入を禁ずる